

総務経済常任委員会視察報告概要

【大阪府寝屋川市】

- 1 視察日時 令和7年7月28日（月）
午前10時30分から午前12時00分まで

2 視察先及び調査事項

名 称：寝屋川市

住 所：大阪府寝屋川市八坂町28番地3（寝屋川市保健所）

調査事項：「中核市移行について」

3 参加委員

委員長 大石 健一 副委員長 長谷川礼奈

末吉美帆子 中井めぐみ 植竹 成年

青木 利幸 入沢 豊 石原 昂

4 視察の目的

寝屋川市では、平成31年4月1日に中核市に移行し、保健所の運営を始めとした中核市移行による新たな権限をいかし、市民ニーズに迅速かつ的確に対応したサービスの提供や特色ある新たな施策の実施等により、市民サービスを充実しており、これらの先進的な取組と、中核市移行について、委員会として今後の審査等の参考とするため視察を行った。

5 視察の概要

寝屋川市保健所の会議室にて、議会事務局の内堀氏の挨拶が行われた。その後、寝屋川市経営企画部企画一課、総務部人事室、健康部保健総務課による中核市移行についての概要説明と質疑応答が行われた。続いて、寝屋川市保健所の現地視察を行った。

【市に権限移譲された事務】

民生分野…473

保健衛生分野…1, 134

環境分野…322

都市計画分野…65

文教分野…23

その他…4

【主な事務内容】

民生分野…児童福祉法に基づく事務、社会福祉法に基づく事務、生活困窮者自立支援法に基づく事務、私立学校法に基づく事務 等

保健衛生分野…食品衛生法に基づく事務、医療法に基づく事務、不妊治療に基づく事

務、食品表示法に基づく事務 等
環境分野…大気汚染防止法に基づく事務、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく事務、ダイオキシン類対策特別措置法に基づく事務 等
都市計画分野…屋外広告物法に基づく事務、農住組合法に基づく事務 等
文教分野…文化財保護法に基づく事務、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく事務 等
その他…公職選挙法施行令に基づく事務 等

【中核市移行に伴い新たに採用した人員】

事務職 11 人、土木職 1 人、統括保健師 1 人、獣医師 3 人、栄養管理士 2 人
指導主事 2 人、化学職 8 人、医師 1 人、保健師 8 人、薬剤師 5 人
精神保健福祉士 2 人、放射線技師 1 人

【中核市移行までの経過】

平成 28 年 3 月 中核市移行検討調査報告書公表
平成 28 年 6 月 中核市移行表明
市議会にて中核市移行調査特別委員会設置
平成 28 年 7 月 府へ協力要請、中核市調査課設置
平成 29 年 4 月 中核市推進課、保健所準備室設置
平成 29 年 11 月 中核市移行基本方針策定
平成 30 年 3 月 「中核市の指定に係る申出」の議案を付議
平成 30 年 4 月 府に中核市指定の同意を申入れ
都市プロモーション課設置
府へ市職員を派遣・実務研修
平成 30 年 6 月 府から中核市指定の同意書の交付
平成 30 年 8 月 総務大臣に中核市指定の申出を提出
平成 30 年 12 月 市議会にて関係条例議案可決
平成 31 年 3 月 市と大阪府による事務引継書締結
市議会にて関係条例議案可決
平成 31 年 4 月 中核市移行、市保健所開設
府から職員を派遣受入・事務引継ぎ

【中核市移行に伴う財政影響額】

歳入影響額 928,497 千円
歳出影響額 721,704 千円

【中核市移行による主な効果・実績】

効果…中核市市長会を通じた国への要望の機会の増加や中核市間での情報共有を行うことができる
実績…新型感染コロナウイルス感染症対応において、市民への感染状況を独自に収集、

分析できるため、感染者やその家族への配色サービス等の市独自事業や、毎日の感染状況等の詳細な情報を迅速に発信できた。

【大阪府との協力体制】

府への職員派遣研修（平成30年4月～平成31年3月）

事務職7人、管理栄養士2人、薬剤師5人、獣医師3人、精神保健福祉士1人
保健師11人

府からの派遣職員（平成31年）

環境1人、医師1人、行政2人、薬剤師2人、保健師2人、ケースワーカー1人
獣医師1人

6 質疑応答

質疑：大阪府は寝屋川市のように人口が20万人台の都市も中核市となっているが、埼玉県の人口が20万人台の都市は中核市に移行する気配がない。大阪府は中核市に移行を積極的に推奨しており、協力的な環境があるのか。

応答：市民サービスの向上を目指し、市として中核市に移行する方針をたてたが。平成21年ごろから大阪府は積極的に地方分権を進めており、府の積極的な支援がなければ、寝屋川市もここまでスムーズに中核市へ移行できなかった。

質疑：国からの財政措置はそれほどあったのだろうか。

応答：9億円程度を見込んでおり、それに近い金額の措置があったと記憶している。

質疑：寝屋川市の保健所は府が使用していた保健所を譲り受けたのか。

応答：もともと土地は寝屋川市所有、建物は大阪府所有であったが、特約付きで無償で建物を借り受けている。

質疑：中核市移行により2,000近い事務が市に移譲されることに対する市民の不安の声はなかったのか。また、中核市移行に関する広報はどのようにしたのか。

応答：月に1度発行する広報紙に中核市移行に関する連載をしたり、地域協同協議会で実際に説明していた。細かく広報活動をしていたからかは分からないが、市民からの不安の声は大きくなかった。

質疑：新型コロナウイルス感染症の対応について、他の中核市と比べても保健所の連携がうまくいったのは何か理由があるのか。

応答：中核市に移行して間もなく、府の職員も派遣されていた時期であったことが大きかった。

質疑：中核市に移行したことで多くの事務が移譲されるが、その中で警察と連携することもあるのか。

応答：産業廃棄物や生活保護に関する事務において連携があると聞く。

質疑：中核市移行に際して、新たに47名の採用をしたとのことだが、大阪府との人事交流も含めると何名ほどの増員になったのか。

応答：人事交流については、当市から府へ派遣される職員もいるので、一概に何名増えたかは答えづらい。

質疑：大阪府との保健所の建物の貸付期間が終了したら、保健所の建替えや移設を検討しているのか。

応答：現時点では、今の施設を使用するつもりである。

質疑：中核市移行に伴い、大阪府と10年間行う人事交流はどのようなものか。

応答：はじめの5年は大阪府から職員が派遣され、あとの5年は市からも職員を派遣している。部署によっては、10年をむかえる前に交流を終えている。

質疑：中核市になってから教育に関して変わった点を伺う。

応答：中核市になると教職員研修を市が一貫して実施しており、そのうえでディベート教育に力を入れて、子育て世帯を呼び込む教育行政を行っている。
また、中核市になったからというわけではないが、寝屋川市ではいじめを減らすために市長部局による監察課を設置している。

質疑：常勤の獣医師と医師はどれくらいの報酬なのか。

応答：新卒で400～450万円で、中間帯で600万円ほどである。

質疑：中核市になったことで、市民の申請手続きのうちワンストップ化されたものはあるか。

応答：市が受け付けて府が認可していた手続きについては、市が直接認可できるようになった。

質疑：もともと市にあった保健センターと、中核市になったことで設置した保健所では、連携しているような事務はあるのか。

応答：障害・精神・難病部門において特に連携している。

質疑：中核市移行に伴う歳入歳出で約2億円のプラスとなっていたようだが、歳入面のうち国からの補助金等は一括でもらうのか。

応答：財政の規模が変わるので交付金も変わることとなり、この交付金は一括でもらうが、個別の部署ごとに交付される補助金は、それぞれの部署で申請するので、その補助金に関しては個別でもらうこととなる。

7 委員長所感

大阪府は、積極的に権限委譲を進めており、寝屋川市のほか、吹田市、豊中市、高槻市、枚方市、八尾市、東大阪市の7市が中核市に移行している。大阪府には、中核

市移行のノウハウが蓄積されており、寝屋川市においてもスムーズな移行が行われたのだと説明を受けました。

また、最も驚いたことは、財政面において、歳出よりも歳入が多かったことでした。また、移行した初年度に新型コロナウイルス感染症が発生し、寝屋川市では、感染者等に食料・お弁当を届ける事業を全国に先駆けて実施し、全国に広めることになった体験について拝聴することが出来ました。保健所は、元々寝屋川市の土地に大阪府の保健所があったので、古い質素な建物でした。所沢市でも質素な建物での運営をしていくべきだと確信できました。その他には、大阪府との人事交流、産業廃棄物行政に対応する警察官OBの採用等について確認出来ました。

そして、寝屋川市では、「いじめ対策」に特徴的な取り組みをされていて、学校・教育委員会による通常のいじめ対応、教育的アプローチだけではなく、行政的アプローチにも取り組んでいて、市長部局の危機管理部監察課にいじめ相談窓口があります。中核市になる前から実施されているそうですが、中核市になって、強化されているそうです。

寝屋川市は、中核市に移行して7年目となり、移行業務を担当されていた職員が既に異動・退職されている中において、視察を受入して頂いて、感謝をいたします。

【関西大学地域連携センター】

- 1 視察日時 令和7年7月29日（火）
午前9時30分から午前11時00分まで
- 2 視察先及び調査事項
名 称：関西大学地域連携センター
住 所：大阪府吹田市山手町3丁目3番地35 千里山キャンパス内
調査事項：「関西大学における地域との連携について」
- 3 参加委員
委員長 大石 健一 副委員長 長谷川礼奈
末吉美帆子 中井めぐみ 植竹 成年
青木 利幸 入沢 豊 石原 昂

4 視察の目的

所沢市では、市内4つの学校と「官学連携に関する基本協定書」を締結し、相互連携を通じた、協働によるまちづくりを推進している。

今後、市が取り組んでいくに当たり、関西大学地域連携センターにおける地域との連携については、当市の官学連携の取組にも大いに参考となるものであることから視察を行った。

5 視察の概要

関西大学千里山キャンパスの会議室にて、関西大学研究推進・社会連携事務局浦田局長の挨拶が行われた。その後、関西大学研究推進・社会連携事務局による関西大学における地域との連携についての概要説明と質疑応答が行われた。

【地域連携センター設立の経緯と目的について】

文部科学省が、中央教育審議会の学校教育の将来像等を提言した答申のなかで、学生がボランティアや海外留学など大学キャンパス外で活動することが成長に通じるという新たな大学教育の在り方が示唆された。この時期から、関西大学ではさまざまな自治体や企業等との地域連携活動が展開され、平成17年に社会連携推進本部を設置し、同組織のなかに地域連携センターを開設した。

関西大学地域連携センターは、地域連携活動の目的と理念を「地域のニーズに大学が応える」、「大学のシーズを地域に活かす」、「若い力が地域を活性化する」、「若い力は地域で伸びる」の4つの項目に整理して考えている。

【主な産官学連携事例について】

例として、河内長野市、UR都市機構、株式会社コノミヤ（関西にあるスーパーマーケット）と平成30年から連携協定を結んで様々な活動を行っており、現在も、本学の環境都市工学部の先生が受託研究の依頼を受け、活動している。コノミヤと

いうスーパーマーケットの空いているスペースを活用して、コノミヤテラスというコミュニティ拠点を設置しており、コノミヤテラスの運営に関わる人材の育成や、子育て支援に関する活動や、地域の情報誌であるコノテラ通信を発行している。また、UR都市機構とは団地跡地のリノベーションや、公園の利活用に向けた研究を行っている。

毎年依頼を受けて、活動している状況である。これらの活動は先生が実際に現地に足を運んでおり、加えて学生や卒業生も関わって活動している。

【吹田市との連携体制について】

吹田市とは平成16年に連携協定を結び、関西大学の窓口は地域連携センターが担当しており、吹田市はシティプロモーション推進室が担当となっている。実際に吹田市のホームページに関西大学との連携の取組が掲載されている。吹田くわいを活用した商品開発をはじめ、関西大学の周辺道路は狭い道が多く、大型バスや緊急車両の通行に支障をきたすことから、吹田市と協議をしながら道路の整備事業を行ったりと様々な形で連携している。

また年に2回、吹田市役所と関西大学のキャンパスで協議会を行っており、本学の担当常務理事や副学長が参加しており、吹田市も副市長をはじめとした各部の長が参加している。そこで、取組状況の報告を含めた意見交換をしている。

【地域連携における大学側の支援体制について】

地域連携センター長が1名、副センター長が1名、事務局として事務職員が13名で業務を行っている。支援予算は、基本的には自治体や企業からの予算でやることが主であるが、先生によっては外部資金を獲得していたり、個人研究費を活用したりと様々である。大学の予算として、地域連携活動のスタートアップとしても予算を設けており、毎年募集を行い、採択した地域連携活動の事業に対して10万円の補助をしている。

【地域連携における今後のビジョン・展開について】

学生が積極的に活動できる場を少しでも増やしたいというのが、地域連携センターとして考えているところである。「若い力が地域を活性化する」というコンセプトを重視して、学生が成長して自分たちの将来をしっかりと考えていく場にしたい。地域連携活動を通して学び、成長した学生チームを顕彰する事業として、＜地域で活躍する若い力＞奨励賞を設置しており、学生が成長を感じられるとともに、その場を提供することが大学の大きな役割と感じている。

学生が地域連携活動を自主的に行って、自分たちで課題解決に取り組み、変化の中活躍できる人を育む取組として、「ごちゃまぜ協働」によるソーシャル・アントレプレナーシップ育成プログラムを行っている。これは、地域連携センターの正課外プログラムとして、一般財団法人三菱みらい育成財団から補助金をいただきながら3か年で行っている。キーワードとして「ごちゃまぜ協働」と「ウチとソトを学ぶ」の二つを掲げている。

「ごちゃまぜ協働」とは、参加する学生の学部もばらばら、学年もばらばらの学生が各種専門組織と協働して、課題解決に取り組むことを目指している。

「ウチとソトを学ぶ」については、ウチは中身の部分であり、学生が自分自身の内面を深掘して、自己の思いと社会のつながりを深め、内的世界を耕す力を育むこと、ソトは自分自身を取り巻く環境、地域のコミュニティと連携して課題解決に取り組むことで自ら行動できる力を育み、外的世界を耕す力を育むことを指している。

これらの取組により、学生が地域連携活動を自主的に行って、自分たちで課題解決に取り組み、変化の中活躍できる人材を育むことを目指している。

6 質疑応答

質疑：自治体と連携する場合は連携協定等を包括的に結ぶわけであるが、実際に自治体から大学へ話があり、連携することが多い印象であるが、大学からの自治体へアプローチをした事例は過去にあるのか。

応答：例として、先生が自治体と協力して取り組みたいからと大学側からアプローチすることもあるが、自治体から声をかけられることのほうが多い。

質疑：以前、市内で芸術活動を行う学生が街中で作品を発表する機会を作ったのだが、学外での学生の活動で怪我等のリスクも考えられるからか、学校側が学外活動に学校名を出すことに消極的な印象を受けたのだが、学外活動に学校名を出すことに消極的になることは関西大学でもあることなのか。

応答：学校名を使用しないでほしいと依頼したことは記憶にない。学外活動での怪我等のリスクを考慮しているのかもしれないが、地域連携センターを通して学外活動を行うことに関しては、大学としては保険等に加入して学校名を出して学生を送り出している。芸術活動は個々の活動という面が強いことや、大学ごとの考え方の違いがあるのではないかと。

質疑：学外活動を授業として扱うといったような参加した成果がないと、学生の参加のモチベーションが下がってしまうのではと考えるが、その点はどのように対応しているのか。

応答：先生が主体として参加するケースもあれば、ボランティアセンターが主体として行っているものもあるので、参加している学生は自身の成長の場と位置付けて高いモチベーションをもっている印象がある。就職等を見据えての活動、いわゆる「ガクチカ」を意識した学生ばかりということはない。

質疑：岩手県大槌町のように遠方の自治体と連携しているものもあるようだが、基本的には地元根差した活動ということで、関西圏の自治体との連携を意識しているのか。

応答：自治体から話をいただいて地域連携協定を結ぶケースが多く、大学側から協定を提案することはほとんどない。関西の大学なので関西圏の自治体から話をいただくことが多いが、遠方の自治体よりも近隣の自治体を優先しているというわけで

はない。ただ、学生の活動という点では、交通費等の金銭面や学生の時間的制限から、近隣での活動を希望する学生が多いという面はある。

質疑：民間企業と連携する場合、例えば、民間スポーツクラブに対する集客企画の提案といった活動資金なしの事例もあるようだが、活動資金なしで大きな連携をしており驚いた。これは研究の一環として活動しているのか。

応答：例に挙げた事例で言うと、人間健康学部での活動であり、研究活動の一環として連携させていただいている。

質疑：河内長野市の株式会社コノミヤとの連携について、主に建築系の学生が取り組んでいるようだが、福祉や子育てなどコミュニティに関わる部分の連携には他の学部の学生も取り組んでいるのか。

応答：環境都市工学部の先生が主に取り組んでいるので、そちらの学生の参加者がほとんどである。一方で、他の学部の活動に関して、国際関係の先生が関わっているという例もある。

質疑：吹田市との連携について、協議会には副市長のほかには各部の長が参加されるとのことだが、どういった部の長が参加されるのか。

応答：基本的には議題となる部署の長が参加される。

質疑：年2回行う吹田市との協議会で、大学から吹田市に要望を出すことはあるのか。

応答：千里山キャンパスには3万人ちかくの学生が在籍するので、近隣住民に迷惑をかけないためにも、駅や周辺道路の拡幅であったりと、インフラ整備の部分の要望がある。逆に吹田市側からは、キャンパス内を緊急車両が通れるようにできないか、防災拠点にできないかといった話をいただく。

質疑：総合型地域スポーツ・文化クラブの関西大学カイザーズは千里山キャンパスで活動しているのか。また、最近では部活動を地域型に移行させていく動きもあるが、そういった点は自治体から話があったりするのか。

応答：千里山キャンパスでの活動が多いが、最近では吹田みらいキャンパスでも活動している。部活動の地域型への移行といった具体的な話はまだないが、近いような話を自治体からいただいております、これから協議を進めていくところである。学生が安心して指導できる場を整えてから、検討していきたいと考えている。

質疑：ガンバ大阪との連携はしているのか。

応答：吹田市とガンバ大阪は積極的に連携しており、最近でも、市の庁舎でユニフォームを着て働いている職員を見る。ガンバ大阪のスタジアムでもイベントをしているのを見る。関西大学もガンバ大阪のスタジアムに行くことがあるが、吹田市ほど連携はしていないところである。

7 委員長所感

今回の視察では、行政（吹田市）ではなく、大学サイドでは、何を考えられて官学連携を進められているのか、関西大学から直接聞かせて頂くことができました。関西大学千里山キャンパスは、阪急電鉄千里線関大前駅から至近距離にあり、周辺では学生街が形成され、キャンパスに歩いて行くと地元との関わりが強いように感じられました。

官学連携は、学部や教授による自治体への直接的な働きかけにより実施される場合もあるが、その大部数は、自治体から大学に相談があり、実施されること確認出来ました。

吹田市とは、大学から常務理事や学部長クラスの方々、吹田市からは、副市長や部長クラスの方々が出席し、年2回の協議会が開催されています。大学サイドの知的財産の活用や学生達の活躍に期待して、健康都市づくり、教員の働き方改革による部活動の外部委託などの相談されているそうです。

所沢市でも早稲田大学との関係において、より緊密な連携を図れるものと確認できましたし、建築土木学系の環境都市工学部と都市再生機構UR、河内長野市との連携も大いに参考になりました。

【株式会社紀州まちづくり舎】

- 1 視察日時 令和7年7月30日（水）
午前9時00分から午前10時30分まで
- 2 視察先及び調査事項
名 称：株式会社紀州まちづくり舎
住 所：和歌山県和歌山市北桶屋町7番地 本町プランテ2階
調査事項：「リノベーションまちづくりについて」

- 3 参加委員
委員長 大石 健一 副委員長 長谷川礼奈
末吉美帆子 中井めぐみ 植竹 成年
青木 利幸 入沢 豊 石原 昂

4 視察の目的

所沢市では、市の表玄関である所沢駅周辺の区画整理と再開発事業におけるまちづくりをはじめ、商業施設誘致に伴う地域経済の活性化、市内大型商業店舗の撤退後の跡地利用など、市だけでは解決が難しく、民間の力を必要とする課題が山積している。

こうした中、市では令和5年度から、企業や大学からの連携に関する提案・相談を一元的に受け付ける窓口として、「公民連携推進室」を開設した。

株式会社紀州まちづくり舎における「リノベーションまちづくり」について、委員会として今後の審査等の参考とするため視察を行った。

5 視察の概要

株式会社紀州まちづくり舎の会議室にて、初めに吉川代表取締役の挨拶が行われた。その後、代表取締役による概要説明があり、質疑応答が行われた。

【まちづくりに関わることとなったきっかけ】

平成26年に和歌山市がリノベーションスクールを開催したのがきっかけで、まちづくりに関わるようになった。リノベーションスクールは3日間で、実際にある空き物件をどう活用するか事業計画をチームで作り、大学の講師がついてスクール形式の実践をしていくものである。

その際に、和歌山市内のブラクリ丁商店街の中にある、ビルの再生をどうするかをチームで考えた。このときに作った企画が、自手作りピザ体験等ができるお店を作る、クラフト作家の工房を作るといったことが事業計画の中に盛り込まれた。リノベーションスクールが終わった後に、事業計画を実行していくにあたって、株式会社紀州まちづくり舎という会社を立ち上げた。

リノベーションスクールに参加していたメンバーや、高校の先輩といった知人に入ってもらい作った会社だが、実際に商店街の空き物件を使って石窯ポポロという店を作った。2階に住んで、1階は店舗といったスタイルの建物が多く、この店も1階はレ

ストラン、2階はゲストハウスの手作りの店を作った。

その後、定期マーケットをやろうと、毎月第2日曜日にマーケットイベントを仕掛けていった。まさに新しいチャレンジを作るという形で、出店した人か空き家を活用していく流れを作りたいという思いから始めた。当時、定期マーケットは和歌山市では行われていなかったが、やり始めたら毎月人が来てくれるようになり、多いときは1万人近く集まるマーケットイベントになった。市内の水辺の場所でも、同日開催のイベントを行い、街中に人の回遊性を向上させる事業を行うなかで、まちづくりと関わるようになっていった。

【リノベーションまちづくりとは】

リノベーションまちづくりは、空き物件を持っている不動産オーナーと事業者の間を繋ぐことが目的の一つで、「家守会社」と呼ばれる民間自立型のまちづくり会社が、リノベーションを通じて、空き家を活用し、雇用の創出やコミュニティの活性化等を図っていく。

和歌山市では、リノベーションスクールは2014年から始まって、10回開催している。和歌山市と和歌山県がお金を出し、第1回のスクールをやっていたが、途中は、地域の沿線価値を上げていくということで、JRや南海電鉄もお金を出して開催している。

様々な方がこのスクールに参加するようになって家守会社も、複数立ち上がり、街中にも少しずつ空き家を使った店舗やゲストハウスが増えていき、スクール生が参加して関わっているイベントも多くなってきた。

【和歌山市の主な取組】

・マチドリ

空き家活用事業であり、まちなかの空き家を活用して試験的に出店する場を2日間限定で設けることで、将来のまちなかへの新規出店につなげ、まちなかに雇用と産業の創出を図っていくことを目的に行うポップアップのイベントである。

「マチドリ」に使用された空き家に事業者が入ることもあり、10年ほど前から行われている事業だが、今でも予算化されて行われている。空き家を貸し出すことに後ろ向きだった不動産所有者が、2日間だけならと空き家を実際に貸し出し、事業後に空き家を貸し出すことに前向きになり、空き家解消となることが多い。

株式会社紀州まちづくり舎にて、出店者の選定からお店の改装や設営まで、イベント全体の運営を行っている。

・公共施設の再編

和歌山市駅を市と鉄道会社で再編していくために、図書館を駅に設置し、民間企業に運営してもらい、商業施設として再編したり、地元の食材が手に入るスーパーマーケットを設置し、集客力をあげており、周辺には住宅が増えたりと、効果を上げている。

また、公共施設再編の一環として、赤字不採算で閉鎖した本町地下駐車場166台

をパーク P F I の制度を使って、本町公園及びその地下駐車場を活用し官民連携で再開させることを目的として、株式会社紀州まちづくり舎が参加することになった。

【株式会社 紀州まちづくり舎の主な取組】

・てとこと市

管理している本町公園で、第2日曜日に行っている、日々の暮らしに寄り添った、手づくりのものや、古き良きものが集まるマルシェイベント。アクセサリーやフードやドリンクなど様々な店が集まる。アジアフードやカレー大会とテーマを定めて開催している。

・水辺プロジェクト

和歌山市の水辺空間が持つ魅力を検証し、市内外の人が訪れたいくなるような、水辺空間を生かした潤いのあるまちづくりを行っていくためのプロジェクト。「屋台のある水辺の風景を作る」をコンセプトに、博多の水辺にある屋台のように、和歌山市内の水辺の公園でも屋台を開いてもらい、ライトアップする水辺でクルース船を走らせたりと、人が集まる空間の創出している。屋台は1日からでも出店できるようにし、和歌山市での新しいチャレンジの後押しをしている。

【公民連携のコツ】

パブリックマインドのある民間がしたい事を行政がどこまで実現させられるか、庁内調整も含め行政側がどこまで協力できるかが重要。庁内の横の調整が必要なことも多く、市の職員としても大変な面が多いと思うが、和歌山市はその点に非常に協力的だった。

また、公共空間を活用するには、地域の掃除をする、笑顔で挨拶する、感謝を伝えるといった地域の人たちと仲良くすることを心がけて活動すること。

6 質疑応答

質疑：株式会社紀州まちづくり舎がリノベーションの仕事を実際に請け負っているわけではないのか。

応答：リノベーションする会社ではなく、空き家を探している事業者に部屋を紹介するようなマッチングはやっているが、建築や不動産のような専門的な業務は行っていない。

質疑：リノベーションまちづくりは民間で動きがあって、それに役所が後から続いてきたと思っていた。リノベーションスクールに参加されて、まちづくりに関わり始めたとのことだが、和歌山市の場合は、市の担当者が熱心にリノベーションまちづくりを推進して、民間にも広まったのか。

応答：市の担当職員が県の職員と一緒に、北九州市に行き、リノベーションまちづくりについて学んで、これを和歌山市でもやりたいという形で始まったと聞いている。当時リノベーションスクールというのをやっていたリノベリングという会社を呼

び、リノベーションまちづくりをスタートさせたと聞いている。それがスタートで、最初は私も参加者であった。事務局運営を私もさせていただいているが、初めは市が持ってきた話であった。

質疑：リノベーションスクールでまちづくりのプレーヤーとして集まっただろうが、不動産オーナーはどうやって声をかけたのか。所沢市でも、リノベーションしてほしいと言う不動産オーナーはいるが、不動産を貸したがないところがあつて、そこで行政が後押ししてほしいという話を民間から聞く。

応答：空き家を探す段階で、不動産調査を最初に行う。空き家や空き地の調査をして、その中でどれを対象にするかというのを、専門家からも意見を聞いて決めていく。その後、市の職員が対象の不動産オーナーに勉強会をやるので対象案件として参加しないかと声掛けしたものと思う。まちづくりの動きが活発になり、不動産が活用されていくのを見た不動産オーナーがリノベーションスクールに参加するようになった。

質疑：出店したい人たちはどのように集まってくるのか。

応答：事前講演会を行っており、その講演会に来た人がリノベーションスクールにも参加することが多い。事前講演会で参加者や不動産を提供してくれる人を集めている。

質疑：他のまちづくり会社や家守会社は、リノベーションの仕事はしているのだろうか。

応答：株式会社ワカヤマヤモリ舎は、依頼を受けて設計し、工務店に発注している。

質疑：ファイナンススキームの話だが、信託受益権の認可を受けるハードルが、小規模不動産特定共同事業を使うと厳しい目で見られるのか。それとも社会的な意義があるので、積極的に認可を受けやすいのか。

応答：小規模不動産特定共同事業のライセンスは取りやすくなる。スタートアップとして、ここから始め、ゆくゆくは大規模なものもできるようにライセンスをアップグレードしていくというイメージである。小さな会社でもチャレンジできるという印象を持っている。

質疑：パークPFI制度により管理している本町公園とその地下駐車場だが、地下駐車場はてとこと市といった催しごとを定期的に行うことで活用していると思うが、もし駐車場がなかったら、路上駐車が増えたりと問題が発生しかねない状態なのか。駐車場、トイレ、水場といった、民間の努力だけでは整備できないものについてはどのようにしているのか。

応答：本町公園で言うと、地下駐車場は元々あったことに加え、市もそれを活用したかったが収入に繋がらず、赤字でやっていたものをリスクなく活用したいという思惑もあった。また、ブラクリ丁で、イベントがあると周辺部のコインパーキングが、満車になるのをずっと見ていたので、駐車場が活用できることはある程度予想していた。トイレとかインフラが整備されていたから、さまざまな催しごと

ができたというところもある。水辺プロジェクトのように、本町公園以外での催しごとをしたくても、周辺設備が整備されずにできないこともある。

質疑：てとこと市のチラシはどれもかわいらしいデザインをしているが、デザイナーに作成を依頼しているのか。

応答：チラシに載せる企画は社員で話し合うが、チラシのデザインは一人の従業員が作成してくれている。外部委託しているものではない。

質疑：パーク P F I で公園を管理していても、公園で催しごとを行う際は、使用許可の申請をする必要があるのか。

応答：申請は必要である。

質疑：開催するイベントに近隣の学生が関わることもあるのか。

応答：会社のホームページでボランティア募集をしており、地域活動に参加したいと声をかけてくれる学生に手伝ってもらうことがある。

質疑：まちづくり会社を作るときに、第3セクターの形式で、市が出資をするといった話はなかったのか。

応答：話はなかった。過去には市が出資したまちづくり会社があったようだが、あまりうまくいかなかった経緯から、民間で運営する形式をとっていると思われる。和歌山市に国から来た役人が制度を変えたと聞いている。民間のまちづくり会社は行政の出資が必要だったが、行政の出資要件をとっぱらったので、市が指定するけど、行政の出資要件がないから、和歌山市はまちづくり会社が多い。

質疑：開催する催しごとは、はじめから集客できていたのか。それとも、SNSやチラシに力を入れたのか。

応答：はじめは小学校でチラシを配ってもらい、毎月第2日曜日に開催しているので、だんだんと浸透して人が集まるようになった。小学校でのチラシ配布を今は一律で受け付けていないので行えていないが、市内にチラシを配ったり、SNS（Instagram、Facebook）で発信している。

7 委員長所感

紀州まちづくり舎は、100%民間出資のまちづくり会社であり、本町公園パーク P F I を受託して、都市再生推進法人にも指定されている。今回も和歌山市役所ではなく、民間の立場からのリノベーションまちづくり、まちづくり会社について、行政にどのようなことを期待するかも含めて、確認することが出来ました。

和歌山市でリノベーションまちづくり事業は、市役所による行政主導により始められました。市の職員が、北九州のリノベーションスクールに参加をして、人口減少している和歌山市の活性化に取り組み始められましたので、所沢市でも、まずはリノベーションスクールに職員を派遣すべきであると確信いたしました。

紀州まちづくり舎の社長である吉川誠人様は、新規就農者として、農業を営んでいたが、市の行ったリノベーションまちづくりに参加することによって、まちづくり事業に参画をすることになったそうです。吉川社長は、農業だけではなく、大工仕事も経験されており、D I Yによるセルフリノベーションをされているところも強みでありました。

本町公園パークP F Iでは、市が運営して赤字であった市営駐車場を公園でイベントを開催することにより利用者が増え黒字化し、公園にあった倉庫として使用されていた建物をセルフリノベーションして、ピザ窯もD I Yでつくり、ご自身で育てられた作物を食材などに使用したカフェを運営され、コロナ禍において、公園での飲食を提案されて売上をあげて、約600万円を市に納付されている偉大な経営者だと感じました。

所沢市においても旧庁舎文化会館跡地の活用、まちづくり会社の設立やまちの魅力づくりにおいて、参考になりました。総務経済常任委員会では、令和6年度に大阪府大東市の大東公民連携まちづくり事業株式会社（現：株式会社コーミン）のm o r i n e k iを視察しましたが、こちらは、100%市の出資によるまちづくり会社でしたが、紀州まちづくり舎は100%民間出資のまちづくり会社です。どちらも輝いているまちづくり会社ですが、結局は、まちづくりは、人なのだと再確認することになりました。